

# 近現代日本史



## 1・2. 解答と解説

1.

### 【1】【解答】

問1	イ	問2	オ	問3	ア	問4	ウ	問5	エ
問6	ウ, オ	問7	イ, エ, オ	問8	世直し	問9	ア	問10	戊辰戦争

### 【解説】

#### 問1・問2

安政の大獄を大老井伊直弼とともに推進した老中が、<sup>まなべあきかつ</sup>間部詮勝である。

老中は、常に複数（4～5名）おり、月番制で政務にあたった。先任者が老中首座として、重要な政務を担当した。以下、とくに目立って活躍し、問いの対象となる可能性のある老中・大老を挙げる。

水野忠邦 (遠江・浜松藩)	(1) 1834 (天保5) 3.1 ~ 1843 (天保14) 閏9.13 9年6カ月 ※この間に天保の改革を推進 (2) 1844 (弘化1) 6.21 ~ 1845 (弘化2) 2.22 8カ月 ※再任されたが、あまり振るわず
堀田正睦 (下総・佐倉藩)	(1) 1841 (天保12) 2.23 ~ 1843 (天保14) 閏9.8 (2) 1855 (安政2) 10.9 ~ 1858 (安政5) 6.28 ※(2)の時期に老中首座となり、ハリスと日米間の通商条約について協議するが、勅許得られず。また、一橋派であり、將軍継嗣問題では南紀派に敗れる。井伊直弼の大老就任後、不行届であるとして罷免される。
井伊直弼 (近江・彦根藩)	1858 (安政5) 4.23 ~ 1860 (万延元) 3.3 1年11カ月 ※大老。勅許を得ずに条約調印。將軍継嗣を慶福(→家茂)に決定。安政の大獄を遂行⇒桜田門外の変による暗殺。
<sup>まなべあきかつ</sup> 間部詮勝 (越前・鯖江藩)	1858 (安政5) 6.23 ~ 1859 (安政6) 12.24 1年6カ月 ※將軍継嗣問題、安政の五か国条約締結といった難局を処理、また、尊攘派処理にあたる。安政の大獄では、「一命をかけてもなしとげ、悪謀の者を一呑みにする」と語り、井伊大老の手先として活躍する。井伊暗殺の翌年の1859 (安政6) 年12月に辞職、1862 (文久2) 年、老中在職中の追罰を受け、1万石減封、謹慎を命じられる。
<sup>くぜひろちか</sup> 久世広周 (下総・関宿藩)	1851 (嘉永4) 12.21 ~ 1858 (安政5) 10.27 7年10カ月 1860 (万延元) 閏3.1 ~ 1862 (文久2) 6.2 2年3カ月 ※長く老中の座にあったが井伊には批判的であった。再任後は、安藤信正と共に公武合体を推進。

<p>安藤信正 (陸奥・磐城平藩)</p>	<p>1860 (万延元) 1.15 ~ 1862 (文久2) 4.11      2年3カ月          ※井伊直弼の暗殺後、老中筆頭として政務を取り、公武合体政策を推進、和宮降嫁に最も尽力する。1862 (文久2) 年の坂下門外の変では負傷にとどまった。戊辰戦争では、京都側に奥州諸藩とともに抗戦を行ない、処罰される。</p>
<p>板倉勝静<sup>かつきよ</sup> (備中・松山藩)</p>	<p>(1) 1862 (文久2) 3.15 ~ 1864 (元治元) 6.18      2年3カ月          (2) 1865 (慶応元) 10.22 ~ 1868 (慶応4) 1.29      2年9カ月          ※(1)の任期では、安藤信正の退任後に幕政にあたる。公武合体を推進し、島津久光らを迎え入れた。(2)の時期では、一橋慶喜を家茂死後の将軍に強請することからはじまり、慶喜による幕政改革のブレインとなる。江戸幕府機構の解体の直前まで老中首座にあった。</p>

### 問3

日本の貿易は、イギリスが80%前後を占め、ついで、アメリカ、オランダの順。フランス、ロシアについてはごくわずかな額であった。イギリスは19世紀末の当時、世界でもっとも資本主義が進み、世界の中心の位置にあった。

### 問4

公武合体運動推進の中心となったのは、薩摩の島津久光である。島津久光は藩主島津忠義の父であり、「国父」格であったことに注意すること。

### 問5

ここで関係が深いのは、長州藩が攘夷実行を行った国、及び報復として長州藩を攻撃した国である。長州藩は1863 (文久3) 年5月10日 (攘夷実行の日)、アメリカを攻撃し、ついで5月22日フランスを、5月26日にオランダを攻撃した。しかし、直後に反撃にあい、6月1日アメリカから、6月5日フランスから砲火を浴びせられた。本格的な外国からの長州藩の報復は、1864 (元治元) 年、イギリス、フランス、アメリカ、オランダの四国艦隊が行った。以上より、選択肢のうち該当しないのはロシアである。

### 問6

1863~64 (文久3~4) 年の時期におこった尊攘派の過激化事件にあてはまらないものを問う問題である。ウの生田万の乱は、大塩平八郎の乱に類似した事件であり、1837 (天保8) 年に起こった。大塩平八郎の乱が大坂で起こった事件であったのに対し、生田万の乱は越後の柏崎で起こった蜂起である。オの東禅寺事件は、1861 (文久元) 年に水戸藩浪士ら14名がイギリス仮公使館の江戸高輪東禅寺を襲撃した事件であり、尊攘運動とからんでいるが、時期が異なるためここには該当しない。

### 問7

①第1次長州征伐後の1865 (慶応元) 年頃に倒幕派が藩の実権を握ったこと、②薩長連合の締結という2つの事項に直接関係のない人物を挙げる問題。「直接」という点に注意して選ぶこと。アの松平帯刀は薩摩藩出身で開明派であり、藩士が台頭したところに西郷・大久保らと共に藩の主導権を握った人物である。ウの坂本龍馬は、薩長連合の仲介を行った土佐藩士。カの木戸孝允は坂本龍馬の斡旋で薩長連合を結んだ長州側の人物である。キの西郷隆盛は薩長連合を結んだ薩摩側の人物。クの中岡

慎太郎は、坂本龍馬とともに薩長連合の斡旋を行った土佐藩出身の志士である。以上の人物は関係があるといえる。イの吉田松陰、エの久坂玄瑞はこの頃すでに没していることから、オの勝海舟は幕臣であることから、2つの事項には「直接関係のない人物」といえ、イ・エ・オが正解となる。

問8

幕末期の農民一揆は、そのスローガンとするところからも、世直し一揆と総称される。とくに、開港による経済変動、流通機構の混乱がおこった時期に激増している。

問9

岩倉具視は、当初、強硬に攘夷と公武合体を唱えた人物である。和宮降嫁の件で、他の公卿とともに四奸の1人として弾劾されたのち、謹慎を命じられ、辞官し剃髪したうえで京都郊外の岩倉の地に住んだ。この間倒幕に傾き、諸藩の志士とつながりをもつようになった。1866（慶応2）年5月頃から岩倉は朝廷にしきりに「王政復古」を説いている。なお、この選択肢の中で他に幕末に活躍した公卿としては三条実美がいる。三条実美は、文久3年8月18日の政変で失脚後七卿落の1人として逃れた人物である。

問10

戊辰戦争は、1868（慶応4）年1月3日の鳥羽・伏見の戦いに始まり、1869（明治2）年5月18日の五稜郭の戦いにより終了する、倒幕派と旧幕府軍の争いの総称である。

## 【2】【解答】

- |  |
|--|
| (1) ア 5    イ 1    ウ 5    エ 4    オ 9    カ 2    キ 7    ク 3<br>ケ 6    (ア・イは順不同) (エ・オ・カ・キは順不同) (ク・ケは順不同) |
| (2) a 5    b 3    c 4    d 2    e 8    f 9   |
| (3) 亀山社中, 船中八策    (4) A 日米和親条約 B 日米修好通商条約  |
| (5) A ④    B ④   |
| (6) 日本では金銀の交換比率が1対5で、外国と比べ金が安かったため海外に流出した。(38字)  |
| (7) イギリス, パークス    (8) 265年間  |

## 【解説】

幕末の政治・外交に関する設問である。

I

A・ア・イ・ウ

日米和親条約は1854（安政元）年3月3日に日本が世界列強と結んだ最初の近代的条約である。下田・箱館を薪水・食料・石炭の給与のために開港し、領事館を下田に設置すること、片務的最恵国条項などを規定しており、不平等条約の性格があった。以後、イギリス・ロシア・オランダとも同様の和親条約が結ばれた。

## B・エ・オ・カ・キ・ク・ケ

日米修好通商条約は1858（安政5）年6月19日に神奈川沖のアメリカ軍艦ポーハタン号船上で調印され、1860（万延元）年ワシントンで批准書が交換された。14条からなり、外交官の常駐、自由貿易、下田・箱館のほか神奈川（横浜）・長崎・新潟・兵庫（神戸）を開港し、開港場に外国人居留地を設けて自由貿易を行い、その周辺に遊歩区域を設定すること、また商業活動のためアメリカ人の江戸・大坂滞在を認めること（開市）などを定めた他、領事裁判権を規定し、関税自主権を否定した。関税率については別途貿易章程で協定することとし、輸出品には5%、輸入品には一部を除いて20%の税率が課せられた。この条約には日米和親条約以来の片務的な最恵国待遇條款が存続し、当時西洋諸国がアジア各国と締結していた不平等条約に沿った内容で、その後相次いで結ばれたオランダ・ロシア・イギリス・フランスとの通商条約の原型となった。

## II

### a・b・c

1866（慶応2）年、京都薩摩藩邸で薩摩藩の小松帯刀・西郷隆盛と長州藩の木戸孝允（桂小五郎）とが土佐藩の坂本龍馬を間に入れて会盟し、薩長同盟が結ばれた。

### d・e・f

倒幕の気運が高まる中で、公武合体の立場をとる土佐藩は、1867（慶応3）年10月3日、前土佐藩主山内豊信を通して15代将軍徳川慶喜に大政奉還を建言した。同年10月14日、慶喜はこれを受け入れて大政奉還の上表文を提出し、朝廷に政権を返上した。同日の10月14日には、朝廷の岩倉具視から薩長両藩に倒幕の密勅が下されていたが、大政奉還により、倒幕は実行されなかった。

(3)

坂本龍馬は土佐藩出身の志士。1861（文久元）年、土佐勤王党に参加して脱藩した。勝海舟の神戸海軍操練所に西洋航海術を学び、公武合体論の松平慶永らにも接した。勝の失脚と土佐藩の勤王党弾圧のため土佐藩に抛り、長崎でのちに海援隊となる亀山社中を結成し、海運業などに従事、長州藩のために薩摩藩の名義を使って艦船銃砲を購入した。1866（慶応2）年、京都で薩長連合の実現に尽力した。「万国公法」などを読んで国際的な視野を広げ、大政奉還、公議政体論の国家構想である「船中八策」を後藤象二郎に示した。京都近江屋で中岡慎太郎とともに暗殺された。

(7)

パークスは1865（慶応元）年閏5月、駐日公使として横浜に着任した。フランス公使ロッシュと対立して薩長の討幕派に接近した。

## 2.

## 【1】【解答】

- |          |           |         |             |          |
|----------|-----------|---------|-------------|----------|
| (1) 島津久光 | (2) 中岡慎太郎 | (3) 血税  | (4) 明治六年の政変 | (5) 佐賀の乱 |
| (6) 内務省  | (7) 大阪会議  | (8) 大審院 | (9) 廃刀令     | (10) 伊勢  |

## 【解説】

- (1) 島津久光は薩摩藩主島津斉彬の弟、次の藩主の島津忠義の父である。国父格で、幕政改革にも乗り出した。王政復古後、久光は、1874（明治7）年に左大臣に就任したが、欧化政策に対する批判や三条実美・岩倉具視を批判する上奏を行い辞職、まもなく郷里鹿兒島に帰った。
- (2) 薩長同盟の仲介を行ったのは、坂本龍馬と中岡慎太郎である。彼らの斡旋により、1866（慶応2）年1月、薩摩の西郷隆盛と長州の木戸孝允は、幕府に対抗するための同盟を締結したのであった。坂本と中岡はともに、1867（慶応3）年11月に京都で暗殺された。
- (3) 徴兵告諭中の「血税」の語句を、実際に血をしぼりとられるものと誤解して血税一揆が起こった。
- (4) 下線部(4)の前にある、「西郷の政府と帰国した使節団とが外交政策を争点として対立をはじめた」という部分、下線部(4)の「廟堂（＝朝廷）大臣遷替」から、明治六年の政変を思い起こしたい。明治六年の政変は、以前から政界で論議的になっていた征韓論を唱える参議らの主張を、欧米から帰国した岩倉具視らが覆したという内容の事件である。征韓論とは、鎖国政策を採る朝鮮を開国させるためには、武力によって打破することも辞さないという主張である。もともと、征韓論を主張していたのは木戸・大久保らの方であった。しかし、彼らは欧米での視察により、日本がいかにか諸外国に立ち遅れているかを認識し、内治優先を説き、朝鮮への強硬策は見送るという結論に達したのである。この政変に敗れた形となった西郷、板垣、江藤ら征韓派の参議は下野する。下野した彼らが、自由民権運動と最後の士族による反乱の中心となったのであり、この政変の意義は大きい。
- (5) この問題を正解するにあたっては、(4) が征韓論に関わる明治六年の政変であることに気づけるかどうかにかかっている。この政変後、敗れた側の激化事件として、最初に起こったのが佐賀の乱である。なお、「台島ノ征討」とは征台の役のことである。征台の役は、征韓論を消してしまっても「平穏ナラズ」といった心情であった政府上層部が、外征を起こす手段としてしかけたものである。
- (6) 治安と殖産興業の遂行にあたった機関は内務省である。とくに内閣制度設立以前は、政府の実質的中枢機関であった。大久保利通は初代内務省長官の内務卿であった。また、内閣制度発足後の内務省の長官である初代内務大臣は、山県有朋である。
- (7)・(8) 明治六年の政変、台湾出兵をめぐって政局が不安定になる中で、政権の強化をはかるため、1875（明治8）年に大阪会議が開催された。この会議で板垣退助と木戸孝允が参議に復帰し、立憲政体樹立の詔が発せられた。立憲政体樹立の方針により、太政官制の左院・右院の制度を改め、立法機関の元老院とともに大審院が設置された。この機関は、日本国憲法の施行まで存続するが、下級裁判所に対する監督などの司法行政は司法大臣の下に属すなど、司法権の独立はなかった。
- (9) 士族が蜂起するきっかけのうち、最も直接的なものを問うている。秩禄処分により、今までの給与が支払われなくなったことも1つの契機であるが、より直接的な契機としては、廃刀令により、武士という職業・地位が消滅したことであろう。
- (10) 地租改正への反対一揆が最も激しく盛んであったのが、茨城県・三重県である。茨城大一揆（真

壁騒動)は、1876(明治9)年11~12月、三重大一揆(伊勢暴動)は同年12月のことであり、これは、近県の愛知県・岐阜県・堺県にも波及している。これらの暴動により、政府は地租の税率を2.5%に軽減した。

## 【2】【解答】

A	1	(口)	2	(口)	3	(ニ)	4	(口)
B	1	近衛兵	2	屯田兵制	3	地券		

## 【解説】

A

- 1 明治新政府は、国家建設の目標の2本の柱(殖産興業・富国強兵)の1つとして、軍備の充実に非常に力を注いできた。軍の整備のうちとくに陸軍の制度は、ナポレオンの定めたフランスの軍制をモデルにしていた。
- 2 1869(明治2)年1月、薩長土肥の4藩主が連署により、版籍奉還の上表文を提出した。この上表文の中には、所領が再び下付されることの確認という内容も含まれており、これに基づいて他藩の諸侯も続々と版籍奉還を願い出た。同年6月、262藩の版籍奉還勅許と非世襲知藩事任命が行われ、上表文未提出の12藩についても、奉還が命じられた。同時に、知藩事の家禄を現石(藩収入)の10分の1と定め、藩庁諸経費と明確に分離させた。
- 3 秩禄処分完成は、1876(明治9)年8月、すべての華士族に対して、旧来の家禄支給にかえて、家禄(=金禄の5~14年分の額の公債)が交付されたことによる。これが、金禄公債証書である。そこで交付された金額は、旧藩主層にとってはありあまる額であり、こうした大名および華族は、生活費の残りの大きな額を、資本としてさまざまな分野の産業に投下して利殖を行うことで、豊かになっていった。これとは逆に、大多数の下級士族が得た金禄公債の額は概して少なく、新たに定職をもたなければ、極貧層に転落するというありさまであった。
- 4 田畑永代売買の禁は、1643(寛永20)年、江戸幕府3代将軍徳川家光の時に下された。但し、実質的には、田畑の売買に近い土地の移動は行われていた。正式に廃止されたのは、地租改正に先立つ1872(明治5)年のことである。

B

- 1 御親兵の前身は、維新当初の長州藩兵を中心として設置された軍隊である。しかし微弱な軍隊であったため、1871(明治4)年に薩・長・土の3藩兵約1万人をもって組織された。廃藩置県の推進力となった後、1872(明治5)年に近衛兵と改称された。
- 2 屯田兵は、士族授産の一環として募集された兵士であり、北海道の防備および開拓を担った。
- 3 土地所有の確認証として発行されたのは、地券である。

## 3・4. 解答と解説

3.

【1】【解答】

A あ、ハ い、ロ う、イ え、ロ お、ハ か、ロ き、ハ く、イ

B 井上馨 伊藤博文 陸奥宗光 桂太郎

【解説】

A

あ 望<sup>ぼう</sup>厦条約は清とアメリカの間で1844年に結ばれた通商条約である。南京条約はアヘン戦争の講和条約、天津条約はアロー戦争中に英・仏・米・露と清が結んだ条約である。

い 幕末の2度めの海外への使節団として、正使竹内保徳ほか、福沢諭吉・福地源一郎ら総勢36人からなる一行が、1862(文久2)年元旦に長崎を出航した。一行は香港、インド洋を経てマルセイユからパリへと至り、さらにロンドンを訪問した。そしてオランダを経てベルリン、ロシアの首都ペテルスブルグに到着、帰途はパリからポルトガルのリスボンを経て、往路と同じ経路をたどった。約一年近くにわたり、6カ国を公式訪問した。

う 日本における金と銀の交換比率は金1：銀5であったが、国際的には金1：銀15であったことから金銀比価問題が起こった。これを解消するため幕府は万延小判を铸造したが、かえってインフレを招く結果となった。

え 岩倉使節団は1871(明治4)年11月に横浜を出発した。イの地租改正は、1873(明治6)年7月に地租改正条例の発布により着手された。ロの廃藩置県は、1871(明治4)年2月に断行された。ハの国立銀行は1872(明治5)年に国立銀行条例が公布され、翌年に4行が設立された。

お 三大事件の建白の3つの事項とは、言論の自由、地租軽減、外交失策の挽回の3つである。

か 『郵便報知新聞』は前島密の企画で1872(明治5)年に創刊された新聞で、1882(明治15)年、大隈重信を総理として結成された立憲改進黨の成立とともに、その機関紙とされた。

き 山県有朋は日清戦争時には第1軍司令官として戦争の指揮にあたった。有栖川宮熾仁親王は日清戦争時に参謀総長であったが、戦争中に病死。乃木希典は日清戦争においては、第1旅団長として従軍した。

く 横山源之助は『日本之下層社会』の著者と知られる人物であるが、この『内地雑居後之日本』の著者としても押さえておきたい。この著書は、外国人の日本居住が経済や社会に及ぼす影響を独自の視点から予測しようとしたものである。



B 誤→正の順で示すと、副島種臣→井上馨、黒田清隆→伊藤博文、小村寿太郎→陸奥宗光、西園寺公望→桂太郎、となる。

寺島宗則がイギリスとの関税自主権の回復交渉に失敗したのち、その後を次いで条約改正交渉に当たったのは井上馨である。副島種臣は寺島宗則の前の外務卿である。黒田清隆内閣の成立は1888(明治21)年4月であり、大隈重信は黒田清隆内閣の前の第1次伊藤博文内閣で外務大臣に任命されている。大隈重信は黒田内閣でも引き続き外相に就任した。1892(明治25)年8月に成立した新しい内閣とは第2次伊藤博文内閣のことで、この時外務大臣に就任したのは陸奥宗光である。韓国併合条約は、第2次西園寺公望内閣ではなく、第2次桂太郎内閣の下で調印された。

## 【2】【解答】

- |   |   |     |    |      |   |      |   |      |   |      |   |   |   |   |   |   |
|---|---|-----|----|------|---|------|---|------|---|------|---|---|---|---|---|---|
| ① | A | 政体書 | B  | 大隈重信 | C | 私擬憲法 | D | 伊藤博文 | E | 天皇大権 |   |   |   |   |   |   |
| ② | 1 | う   | 2  | え    | 3 | お    | 4 | け    | 5 | し    | 6 | ぬ | 7 | そ | 8 | は |
|   | 9 | な   | 10 | ね    |   |      |   |      |   |      |   |   |   |   |   |   |

## 【解説】

- 1 西周は1862(文久2)年、幕命により津田真道らとともにオランダに留学し、法律・経済・哲学を学び、帰国後開成所の教授となった。明治維新後は新政府に出仕し、近代軍制の整備にあたったほか、軍人勅諭を起草した。また、ヨーロッパ近代の学問や思想の移植につとめ、明六社の同人として啓蒙活動を行った。著書『万国公法』はオランダで学んだ国際法を幕命により翻訳したものである。
- 2 津田真道は津山藩出身で、佐久間象山らから洋学を学んだ。オランダに留学して法律学・経済学を学び、帰国後、日本最初の西洋法律書である『泰西国法論』<sup>たいせいこくほうろん</sup>を出版したが、これは留学の際の講義録を基にしたものである。
- A 1868(明治元)年閏4月に出された政体書は、副島種臣・福岡孝弟により起草されたもので、『<sup>れんぼうしりやく</sup>聯邦志略』・『西洋事情』・『令義解』・アメリカ合衆国憲法を主に参考としている。その骨子は以下の通り。
  - ①太政官を設けて権力を集中し、その中で行政・司法・立法の三権分立を行う。
  - ②4年毎の官吏の公選制。
  - ③府藩県三治制の地方制度。
- B・3 国会開設運動が高まる中で、1881(明治14)年3月、政府内部においても参議大隈重信が、イギリス流の議院内閣制を採り入れ、1882(明治15)年に憲法制定、1883(明治16)年に国会を開設すべきであると提言した国会早期開設建白書を上奏した。このことは漸進的国会開設を主張する伊藤博文らとの対立を深めることとなり、大隈は罷免されることとなった(明治14年の政変)。
- 4 大日本帝国憲法は1889(明治22)年2月11日、欽定憲法として天皇自らが制定して国民に与える形で公布された。欽定憲法とは君主の単独の意志によって制定された憲法のことである。
- 5 1881(明治14)年10月に出された国会開設の勅諭では、「将ニ明治二十三(1890)年ヲ期シ、議員ヲ召シ国会ヲ開キ、以テ朕カ初志ヲ成サントス」とある。

C・6 主な私擬憲法を挙げておく。

名 称	起 草 者	主 な 内 容
国憲意見	福地源一郎	主権在君
私擬憲法案	交詢社（矢野文雄ら）	立憲君主制度，二院内閣，制限選挙
日本帝国憲法 (五日市憲法草案)	千葉卓三郎	議院内閣制，三権分立，基本的人権の保障
東洋大日本国国憲按	植木枝盛	主権在民，連邦制，一院制，普通選挙法，革命権
日本憲法見込案	立志社	主権在民，一院制，基本的人権の保障

D・7 大隈重信が失脚した後，政府の第一人者となった伊藤博文は，1882（明治15）年に憲法調査のためにヨーロッパに派遣された。伊藤はウィーン大学のシュタインやベルリン大学のグナイストから君主権の強力なプロシアの憲法やドイツ諸邦の憲法をはじめ立憲国家における政治・法律諸制度を学び，1883（明治16）年に帰国した。

8 ヨーロッパより帰国した伊藤博文は，1884（明治17）年3月に宮中に制度取調局を設置して自ら長官に就任し，井上毅・伊東巳代治・金子堅太郎らを御用掛に命じて憲法問題や必要な制度の検討を開始した。

9 1888（明治21）年4月に，天皇の諮問機関として枢密院が設けられ，ここで憲法が審議された。枢密院は国家に功勞のあった長老級の政治家からなる枢密顧問官と閣僚より構成され，伊藤博文が初代枢密院議長となった。

E 大日本帝国憲法においては，天皇は統治権の総攬者であり，文武官の任免，条約の締結など，議会の協力なしに行使できる権限である天皇大権が認められていた。明治憲法体制の下では国家の機能は横の繋がりをもたず，総攬者たる天皇の下でのみ統合されるようになっていた。ただし，現実には天皇が国家の統治の大権を自ら積極的意志によって発動し統合機能を発揮することはほとんどありえず，もっぱら国务大臣や帝国議会の輔弼や協賛によってのみそれを行使することが慣行となっていた。

10 統帥権は軍隊の指揮統率を行なう権利である。天皇大権の1つであり，天皇のみが軍隊の指揮権をもち，陸軍参謀本部と海軍軍令部が天皇の統帥権発動を補佐する。内閣や議会は統帥権に関与できなかった（統帥権の独立）。

#### 4.

##### 【1】【解答】

問1	a	地租増徴	b	元老	問2	エ	問3	ウ	問4	イ	問5	オ
----	---	------	---	----	----	---	----	---	----	---	----	---

##### 【解説】

###### 問1

- a 第2次山県有朋内閣は最初の政党内閣である大隈重信内閣のあとを受けて、1898（明治31）年11月に組閣された。第2次山県内閣は憲政党と提携し、地租を2.5%から3.3%とする地租増徴案を可決させた。
- b 元老とは非公式の地位であるが、天皇を助け、重要な政務の決定に関して大きな影響力をもった。当初、黒田清隆、伊藤博文、山県有朋、松方正義、井上馨、西郷従道、大山巖のいずれも薩長藩閥の長老がその地位につき、のち桂太郎、西園寺公望が加わり9名が元老とされた。このうち、西郷従道のみが元老の詔勅を欠く。元老は後継の首相の選出にとくに影響力をもち、当初は元老会議において首相が推薦されていた。

###### 問2

エの造船奨励法は1896（明治29）年3月、第2次伊藤博文内閣の下で公布された。ア・イ・ウはいずれも第2次山県内閣で出されたものである。アの衆議院議員選挙法の改正で、選挙人の資格が直接国税10円以上の納入者に引き下げられ、選挙資格が拡大された。イの軍部大臣現役武官制により、陸軍・海軍大臣は現役の大將・中將に限定された。ウの文官任用令の改正では、改正以前、勅任官（高級官僚）の登用は自由任用であったが、政党员が官界へ進出するのを防ぐため、勅任官についても奏任官（高等文官試験に合格した有資格者）から登用することとなった。オの治安警察法は社会主義や労働運動・農民運動の高まりに対して、これらを取り締まるために1900（明治33）年に制定された治安立法である。

###### 問3

政府は財産・知識を有する地方の有力者を地方自治の担い手とし、政府の基盤を揺るぎないものとするとともに、中央の政争の地方への波及を防いだ。そのための方法として市町村会議員の選挙において等級選挙が実施された。町村会議員の選挙にあたっては、町村会議員を2級に分け、半数の1級議員は町村内の財産家が有権者となって、残りの半数を公民権をもつ一般の町村民から選挙させるという方法をとる2級選挙制が採られた。市会については、直接国税2円以上の納入者による3級の等級選挙が行われた。

###### 問4

第2回の総選挙において、内務大臣品川弥二郎の指揮の下、大規模な選挙干渉が行われ、全国で多数の死傷者が出るなど民党に圧迫が加えられた。しかし、結果は民党が過半数を占め、品川弥二郎は引責辞職、松方内閣は退陣へと追い込まれた。

###### 問5

第2次伊藤博文内閣は1892（明治25）年8月に組閣されたが、森有礼はそれに先立つ1889（明治22）年に暗殺されている。なお、森有礼は第1次伊藤博文内閣では文相として入閣している。

## 【2】【解答】

A 江華島	B 甲申	C 天津条約	D 甲午農民戦争	E 第2次日韓
F 伊藤博文	G ハーグ	H 安重根	I 朝鮮総督府	J 膠州
K 遼東	L 香港	M 大隈重信	N 軍部大臣現役武官制	
O 西園寺公望				

### 【解説】

- A 1875（明治8）年9月、雲揚号他2隻の軍艦が漢江河口の江華島付近で測量を行なうなど、日本は朝鮮に対して挑発行為を行なった。これに対して朝鮮は江華島の砲台から発砲したため、日本は応戦し、賠償と通商航海条約の締結を朝鮮に迫った。この結果、1876（明治9）年に日朝修好条規が締結され、朝鮮の開国を強要した。
- B 1884（明治17）年に起こった甲申事変は、金玉均・朴泳孝らを中心に親日政策をとり日本公使と結ぶ独立党が、清仏戦争に清が敗れたのを好機としてクーデタを起こした事件。親清政策をとる保守派の事大党を追放しようとしたが、清の干渉で失敗した。
- C 天津条約は1885（明治18）年4月に締結された日清間の朝鮮問題に関する条約。伊藤博文と李鴻章が全権として調印した。内容としては4カ月以内の両国軍の朝鮮撤退、軍事教官派遣停止、将来の出兵の際の相互事前通告の3条が取り決められた。
- D 1894（明治27）年に朝鮮で起こった反封建反侵略の農民反乱である甲午農民戦争は、東学党の乱ともいう。東学とは民間信仰を基に儒・仏・道教をあわせて創始された宗教である。東学幹部全捧準らが農民を率いて大反乱となった。朝鮮政府は清国に援兵を依頼、日本も朝鮮に派兵したことから、清国との戦端を開くことになった。
- E・F 日露戦争後に締結され、韓国の外交権を奪ったのは第2次日韓協約である。ポーツマス条約締結後の1905（明治38）年11月に調印された。イギリス・アメリカ・ロシアの承認の下、外交権を接収して保護国化し漢城に統監府を設置することを認めさせた。初代の統監には伊藤博文が就任した。
- G 第2次日韓協約により外交権を失った韓国は、1907（明治40）年6月、オランダのハーグで開催されていた第2回万国平和会議に2名の密使を派遣して、独立回復を提訴するために韓国代表の会議参加を求めた。しかし拒絶され、日本はこの事件を受けて同年7月に皇帝を譲位させ、第3次日韓協約を結んで韓国への支配を強化した。
- H 1909（明治42）年10月26日、ハルビン駅に到着した伊藤博文は、ロシアの蔵相ココフツェフに出迎えられた直後、韓国人の安重根により射殺された。安重根は韓国の独立運動家で、伊藤射殺の翌年の1910（明治43）年3月に旅順の刑務所で処刑された。この年の8月に日本は韓国を併合し、植民地とした。
- I 朝鮮総督府は朝鮮を植民地として支配するために1910（明治43）年10月に京城に設置された機関である。初代朝鮮総督は寺内正毅である。1945（昭和20）年10月までその機能を維持した。
- J 膠州湾は1897（明治30）年のドイツ人宣教師殺害事件を口実にドイツが占領した。1898（明治31）年に租借期限99カ年の条約を結びドイツは清国よりこの地を租借し、さらに第一次世界

- 大戦後の1919（大正8）年に日本が継承したが、1922（大正11）年の九カ国条約で返還した。
- K 遼東半島は1895（明治28）年の下関条約で日本に割譲されたが、三国干渉の結果、清国に返還した。1898（明治31）年3月にロシアが25年間の租借権を獲得したが、日露戦争後に日本が関東州の租借権を得た。
- L 香港はアヘン戦争の講和条約である南京条約により、イギリスに割譲された。イギリスの領有以来、1941～45（昭和16～20）年の太平洋戦争による日本の占領期間を除いて、イギリスの中国・東南アジアに対する戦略・通商の拠点とされた。
- M 1898（明治31）年に成立した第1次大隈重信内閣は、陸海軍大臣を除く閣僚をすべて憲政党员が占めた最初の政党内閣であった。しかし、山県有朋系軍人・官僚の圧力と内部分裂のため約4カ月で崩壊した。1918（大正7）年に成立した原敬内閣は、陸海相・外相をのぞく原敬以下政友会員が閣僚を占め、最初の本格的政党内閣とされる。
- N 軍部大臣現役武官制は陸・海軍大臣の任用資格を現役の大将・中將に限るとする制度である。1900（明治33）年に法制化された。軍に対する政党の影響力を抑えるために採用された制度である。1913（大正2）年に第1次山本権兵衛内閣により任用資格が予備・後備にまでゆるめられたが、1936（昭和11）年に広田弘毅内閣の下で再び現役武官制に戻された。
- O 陸軍は帝国国防方針に基づく朝鮮駐屯の二個師団を強く要求していたが、1912（大正元）年、第2次西園寺公望内閣は財政難などを理由にこれを拒否した。陸軍大臣上原勇作がこの決定に不満を抱いて単独で辞表を提出し、陸軍閥の山県有朋らは後任の陸軍大臣を推薦しようとしなかったため、西園寺公望内閣は総辞職を余儀なくされた。

